



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月17日  
東

上場会社名 ダイニック株式会社 上場取引所  
 コード番号 3551 URL <http://www.dynic.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 義夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 木村 博 (TEL) 03-5402-3132  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	39,935	△1.0	1,310	7.1	1,320	15.3	860	58.0
24年3月期	40,325	1.0	1,224	△12.6	1,144	△7.6	544	△11.7

(注) 包括利益 25年3月期 1,968百万円(90.8%) 24年3月期 1,031百万円(796.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	20.29	—	6.6	2.9	3.3
24年3月期	12.84	—	4.7	2.6	3.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 16百万円 24年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	45,380	13,856	30.5	326.83
24年3月期	44,150	12,100	27.4	285.40

(参考) 自己資本 25年3月期 13,856百万円 24年3月期 12,100百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,114	△1,444	△852	2,588
24年3月期	1,789	△397	△1,506	2,708

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	212	38.9	1.8
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	212	24.6	1.6
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		32.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,250	1.6	660	18.1	650	19.2	445	30.1	10.50
通 期	40,500	1.4	1,320	0.7	1,300	△1.5	650	△24.4	15.33

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	42,523,735株	24年3月期	42,523,735株
② 期末自己株式数	25年3月期	128,985株	24年3月期	126,619株
③ 期中平均株式数	25年3月期	42,395,846株	24年3月期	42,398,341株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	28,048	△1.3	814	△0.1	1,055	7.6	429	△25.6
24年3月期	28,408	0.4	815	△15.1	980	0.3	576	14.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	10.12		—					
24年3月期	13.59		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	42,073		14,083		33.5		332.20	
24年3月期	41,816		13,145		31.4		310.06	

(参考) 自己資本 25年3月期 14,083百万円 24年3月期 13,145百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	14,250	2.1	525	46.7	420	67.9	9.91	
通期	28,500	1.6	1,050	△0.5	600	39.9	14.15	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあったものの、長引く円高や世界経済の減速等により不透明な状況が続きました。一方では、昨年末の政権交代で、新政権の経済政策への期待感から株価の上昇、円安基調となるなど、明るい兆しも見えてきました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、省エネ対策を含めたコスト削減による原価低減につとめ、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は39,935百万円（前年度比1.0%減）となりました。利益面につきましては、営業利益が1,310百万円（前年度比7.1%増）、経常利益が1,320百万円（前年度比15.3%増）となり、当期純利益は860百万円（前年度比58.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

## ①印刷情報関連事業

印刷被写体においては、紙クロス・書籍装幀用クロスは前年度比減となりましたが、文具用途の高級手帳用クロスの輸出が好調で前年度比増となりました。

印刷用フィルムは期後半では好調に売上を伸ばしたものの、通期では前年度比減となりました。

印字媒体においては、ラベル等の印字用熱転写リボンが海外を中心に堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は16,654百万円（前年度比2.6%減）、営業利益は982百万円（前年度比3.4%減）となりました。

## ②住生活環境関連事業

壁装材は、戸建住宅の着工件数は増加しておりますが、工期の遅れにより売上が伸びず、ほぼ前年並みとなりました。

自動車内装用不織布は、エコカー補助金終了の影響等により期後半は低調に推移しましたが、自動車の生産が震災前の水準に戻り、通期では前年度比増となりました。カーペットにおいても展示会の開催件数が戻ってきており、前年度比増となりました。

産業用ターポリンは、復興関連需要の他、樹脂運搬用コンテナの需要が回復しつつあり、また、鉄道関連も好調で、全体として堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は12,513百万円（前年度比2.5%増）、営業利益は661百万円（前年度比45.8%増）となりました。

## ③包材関連事業

食品包材・蓋材は国内・海外ともに受注が減少し、前年度比減となりました。

医療用パップ剤用フィルム加工は堅調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は6,344百万円（前年度比2.4%減）、営業利益は297百万円（前年度比32.1%減）となりました。

## ④その他

ファンシー商品は、ダイアリー類が低調で前年度比で減少いたしました。

商品等運送・保管では、当社グループ以外での売上比率を高め、前年度比増となりました。

その結果、売上高は5,824百万円（前年度比0.7%減）、営業利益は454百万円（前年度比2.6%増）となりました。

## ・次期の見通し

次期のわが国経済は、新政権の経済政策により円安・株高が進み、景気回復への期待感が高まっておりますが、当社グループを取り巻く経営環境は、燃料費・原材料費の高騰等、特にコスト面において非常に厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況下、省エネ対策も含め徹底したコスト低減など更なる採算性の改善を進め、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

当社グループはコーティング技術を核とした複合技術の強みを活かし、多岐にわたる加工技術を武器に、お客様の望む特徴ある製品の開発促進を更に強化してまいります。

また、コーポレートガバナンスの強化に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たすとともに、内部統制の維持・向上、リスク管理体制の強化を継続的に進め、透明性の高い経営体制のもとで、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を果たしてまいります。

次期（平成26年3月期）の連結業績予想につきましては、売上高は40,500百万円、営業利益1,320百万円、経常利益1,300百万円、当期純利益は650百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況といたしましては、総資産は45,380百万円（前年同期比1,230百万円増）、負債の部合計は31,525百万円（前年同期比526百万円減）、純資産の部の合計は13,856百万円（前年同期比1,756百万円増）となりました。

この結果、自己資本比率は30.5%（前連結会計年度末27.4%）となりました。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は120百万円減少し2,588百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,367百万円、減価償却費894百万円、売上債権の減少977百万円、仕入債務の減少496百万円等により2,114百万円の収入となり、前年同期と比べて325百万円の収入の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出714百万円、投資有価証券の取得による支出707百万円等をあわせて1,444百万円の支出となり、前年同期と比べて1,046百万円の支出の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少295百万円、長期借入金の純減少222百万円等をあわせて852百万円の支出となり、前年同期と比べて654百万円の支出の減少となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	22.2	25.2	26.1	27.4	30.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.0	16.9	14.9	16.1	17.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	4.3	5.6	8.4	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	11.1	9.8	7.2	10.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

（注5） 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を通じ、株主各位への安定的な配当の維持を基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。また、これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当性向につきましては、30%を目標としております。次期の配当につきましては、この方針により期末配当金として5円（予想連結配当性向32.6%）を予定しております。内部留保金につきましては、長期展望に立って収益を確保できる企業体質への改善を図るべく新製品開発、新技術開発に有効活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合等の影響について

当社グループは印刷情報関連事業、住生活環境関連事業及び包材関連事業等を営んでおり取扱商品・製品は多岐にわたっております。各事業において競合も多く、他社の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは各事業において一定のシェアを確保していくため、コスト削減を強力に進め、競合他社に伍していく方針ですが、販売価格の低下が今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。特に壁装材、車輛用内装材等は、今後競争が一層激化する可能性もあります。また、一部の製品につきましては、過去の出荷状況、将来需要及び市場動向を勘案して計画生産を行っており、競合等の影響により市場価値が低下する可能性があります。

(2) 原材料の市況変動の影響について

当社グループは石油関連製品の原材料を多く使用しており、原油価格高騰や円安等による局面では、価格引き上げ要請を受ける可能性があります。

当社グループでは市場価格を注視しながら随時取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 借入金への依存について

当社グループは、当連結会計年度末現在、14,290百万円の借入金があります。前連結会計年度末より303百万円減少しておりますが、総資産に占める借入金の比率は31.5%であります。そのため、市場金利の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 固定資産減損会計について

今後の当社保有固定資産の時価の状況、当社グループの損益の状況によっては固定資産減損会計により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業展開のリスクについて

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしており、中国をはじめ海外に9社の関係会社があります。今後成長の機会が見込まれる海外市場には積極的に投資する可能性があります。海外における事業及び投資は、当社グループが事業を展開する国における諸規制のほか、経済的、社会的及び政治的リスク等の要因により影響を受ける可能性があります。

また、為替相場の変動は、当社グループの外貨建取引から発生する債権債務の元本、売上高及び利益に影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、回避すべく様々な手段を講じていますが、外貨建取引の規模は拡大傾向にあります。為替相場の変動は今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 新製品の研究開発について

当社グループは、各事業部門間の技術の複合化による新規商品開発を進めております。

収益の変動にかかわらず、新製品開発のための投資を常に継続する必要があります。各開発テーマにつきましても、研究開発には相当の費用と時間を費やすことになります。当社といたしましては、全力を傾注してまいります。必ずしも事業化が成功する保証はありません。

今後、ターゲットとする分野の設定や研究開発費用の支出には、従来同様、その採算性に関して十分な注意を払ってまいります。研究開発費用の増加により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(7) 自然災害等について

地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような予測不可能な事由により、当社グループの生産工場等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。そのような場合、当社グループの操業は中断し、生産及び出荷の遅延がおり、売上高が低下する可能性があります。

また、設備への被害が発生した場合は、その修復再構築等に巨額な費用を要する可能性があります。

(8) 有価証券等保有資産価値の変動について

当社グループの投資有価証券残高は6,041百万円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

(9) 電力の供給環境について

当社グループが所在する地域で、電力供給に時間的、量的制限が実施された場合又は電力需給の逼迫等により停電が発生した場合、一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷に支障を来す可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために費用が発生し、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟の提起について

当社グループは、法令遵守に努めておりますが、事業活動に関して重要な訴訟等が提起され、当社グループに不利な判断がなされた場合、当社グループの財政状態並びに経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

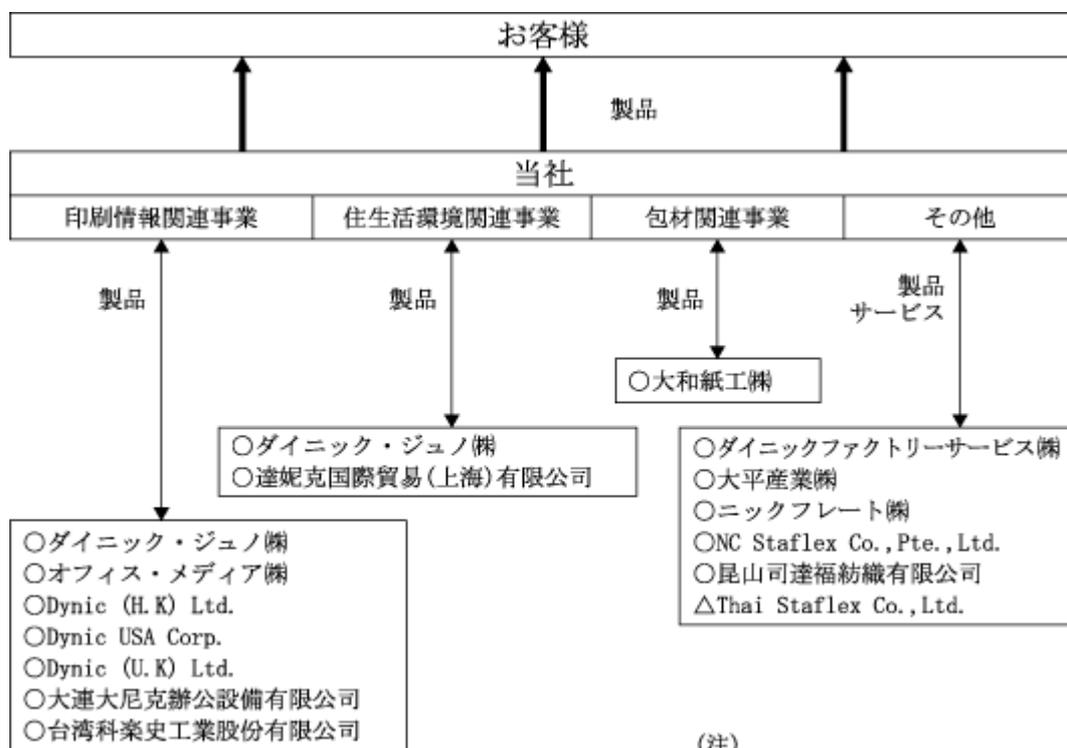
当社は、過去において富士工場に勤務した元従業員の遺族及び元従業員から訴訟を提起されております。同工場にて石綿を使用した業務に従事し、健康が損なわれたという訴訟内容ですが、現在、係争中であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、ダイニック株式会社(当社)及び子会社14社、関連会社2社により構成されており主に、印刷情報関連、住生活環境関連、包材関連等の製造、国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメント	主要取扱商品	主要な会社
印刷情報関連事業	(印刷被写体) 書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、パッケージ用化粧クロス、銀行通帳用クロス、フィルムコーティング製品、表示ラベル用素材、複合フィルム	当社、ダイニック・ジュノ(株)、オフィス・メディア(株)、Dynic (H.K) Ltd.、Dynic USA Corp.、Dynic (U.K) Ltd.、大連大尼克辦公設備有限公司、台湾科業史工業股份有限公司 (会社数 計8社)
	(印字媒体) プリンターリボン、名刺プリンター	
	(その他) 文具紙工品、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート	
住生活環境関連事業	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド、自動車内装用不織布・カーペット、フィルター、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布	当社、ダイニック・ジュノ(株) 達妮克国際貿易(上海)有限公司 (会社数 計3社)
包材関連事業	容器密封用アルミ箔・蓋材、各種紙管紙器、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤	当社、大和紙工(株) (会社数 計2社)
その他	接着芯地、ファンシー商品、商品等運送・保管他	当社、ダイニックファクトリーサービス(株)、大平産業(株)、ニックフレート(株)、NC Staflex Co., Pte., Ltd.、昆山司達福紡織有限公司、Thai Staflex Co., Ltd. (会社数 計7社)



(注)  
○連結子会社  
△関連会社で持分法適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「技術の優位性」「人の和」を経営理念とし、「For The Customer」を経営姿勢、営業姿勢の基盤に置き、経営環境の変化にスピーディーに反応し、進化することを心がけ、ステークホルダー（株主、お客様、お取引先、社員）にとって価値ある企業グループであり続ける為に、積極的に社業の拡大、成長につとめ、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定配当が可能な収益を確保して企業価値を高め、株主価値の最大化を図ることを重要な経営課題としております。

具体的には、事業の収益力を示す売上高経常利益率を重視し、連結ベースでも5%以上の水準を確保することを当面の目標に掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成26年度を最終年度とするグループ中期経営計画を策定しております。この中で、事業部門・グループ会社の収益力を向上すべく事業の選択と集中をはかり、事業構造の変革を積極的に進めていく所存であります。

「不況に強い体質づくり」を重点的に推進し、生産の合理化、徹底したコスト低減に取り組み、不採算部門の撤退による利益向上をめざします。そして、コーティング技術をベースに環境と情報分野のニッチ市場に経営資源を集中してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

次期のわが国経済は、新政権の経済政策により円安・株高が進み、景気回復への期待感が高まっておりますが、当社グループを取り巻く経営環境は、燃料費・原材料費の高騰等、特にコスト面において非常に厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況下、省エネ対策も含め徹底したコスト低減など更なる採算性の改善を進め、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

当社グループはコーティング技術を核とした複合技術の強みを活かし、多岐にわたる加工技術を武器に、お客様の望む特徴ある製品の開発促進を更に強化してまいります。

また、コーポレートガバナンスの強化に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たすとともに、内部統制の維持・向上、リスク管理体制の強化を継続的に進め、透明性の高い経営体制のもとで、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を果たしてまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,898,865	2,943,561
受取手形及び売掛金	11,230,533	10,493,518
商品及び製品	3,332,290	3,321,512
仕掛品	817,625	900,769
原材料及び貯蔵品	2,323,050	2,273,709
繰延税金資産	380,665	362,881
その他	255,064	270,516
貸倒引当金	△57,425	△73,912
流動資産合計	21,180,667	20,492,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,840,813	13,090,901
減価償却累計額	△9,663,647	△9,944,599
建物及び構築物(純額)	3,177,166	3,146,302
機械装置及び運搬具	21,464,132	21,998,449
減価償却累計額	△20,008,843	△20,556,638
機械装置及び運搬具(純額)	1,455,289	1,441,811
工具、器具及び備品	2,677,109	2,772,191
減価償却累計額	△2,471,611	△2,585,395
工具、器具及び備品(純額)	205,498	186,796
土地	10,176,111	9,974,131
リース資産	795,094	858,354
減価償却累計額	△276,907	△390,969
リース資産(純額)	518,187	467,385
建設仮勘定	76,697	275,124
有形固定資産合計	15,608,948	15,491,549
無形固定資産		
のれん	2,375	1,018
その他	36,092	37,067
無形固定資産合計	38,467	38,085
投資その他の資産		
投資有価証券	4,490,004	6,041,102
長期貸付金	30,447	30,347
繰延税金資産	142,033	141,722
投資不動産	2,607,832	3,212,592
減価償却累計額	△718,413	△745,777
投資不動産(純額)	1,889,419	2,466,815
その他	888,746	786,221
貸倒引当金	△118,292	△108,140
投資その他の資産合計	7,322,357	9,358,067
固定資産合計	22,969,772	24,887,701
資産合計	44,150,439	45,380,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,192,533	8,913,622
短期借入金	9,653,119	9,765,487
リース債務	117,313	120,918
未払法人税等	114,580	271,714
繰延税金負債	—	24
賞与引当金	394,197	387,855
役員賞与引当金	24,240	28,930
環境対策引当金	—	52,019
設備関係支払手形	172,353	198,869
その他	1,301,307	1,189,412
流動負債合計	20,969,642	20,928,850
固定負債		
長期借入金	4,939,449	4,524,505
リース債務	386,900	334,678
繰延税金負債	343,600	737,288
再評価に係る繰延税金負債	1,503,213	1,501,315
退職給付引当金	2,524,494	2,405,983
環境対策引当金	78,600	15,984
その他	1,304,542	1,075,963
固定負債合計	11,080,798	10,595,716
負債合計	32,050,440	31,524,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	4,381,201	5,032,996
自己株式	△28,484	△28,852
株主資本合計	11,093,064	11,744,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△179,126	550,186
土地再評価差額金	2,599,760	2,596,297
為替換算調整勘定	△1,413,699	△1,035,285
その他の包括利益累計額合計	1,006,935	2,111,198
純資産合計	12,099,999	13,855,689
負債純資産合計	44,150,439	45,380,255

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	40,325,404	39,934,852
売上原価	32,482,801	32,013,026
売上総利益	7,842,603	7,921,826
販売費及び一般管理費	6,618,937	6,611,546
営業利益	1,223,666	1,310,280
営業外収益		
受取利息	10,358	11,742
受取配当金	94,870	98,564
為替差益	—	7,061
持分法による投資利益	12,483	15,552
受取賃貸料	147,136	156,984
雑収入	145,808	155,289
営業外収益合計	410,655	445,192
営業外費用		
支払利息	244,850	209,805
退職給付会計基準変更時差異の処理額	61,239	44,922
為替差損	8,023	—
雑損失	176,172	181,173
営業外費用合計	490,284	435,900
経常利益	1,144,037	1,319,572
特別利益		
固定資産売却益	2,188	6,047
投資有価証券売却益	30,400	91,481
退職給付制度改定益	155,514	—
特別利益合計	188,102	97,528
特別損失		
固定資産売却損	1,293	456
固定資産処分損	56,594	39,887
減損損失	15,931	—
投資有価証券売却損	147,348	—
投資有価証券評価損	8,401	8,030
ゴルフ会員権評価損	2,524	1,589
役員退職慰労金	45,583	—
特別損失合計	277,674	49,962
税金等調整前当期純利益	1,054,465	1,367,138
法人税、住民税及び事業税	279,897	416,590
法人税等調整額	230,075	90,230
法人税等合計	509,972	506,820
少数株主損益調整前当期純利益	544,493	860,318
当期純利益	544,493	860,318

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	544,493	860,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	354,958	729,312
土地再評価差額金	213,396	—
為替換算調整勘定	△71,967	362,501
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,397	15,913
その他の包括利益合計	486,990	1,107,726
包括利益	1,031,483	1,968,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,031,483	1,968,044
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,795,651	5,795,651
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,795,651	5,795,651
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	944,696	944,696
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	944,696	944,696
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	4,048,707	4,381,201
当期変動額		
剰余金の配当	△211,999	△211,986
当期純利益	544,493	860,318
土地再評価差額金の取崩	—	3,463
当期変動額合計	332,494	651,795
当期末残高	4,381,201	5,032,996
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△28,110	△28,484
当期変動額		
自己株式の取得	△374	△368
当期変動額合計	△374	△368
当期末残高	△28,484	△28,852
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	10,760,944	11,093,064
当期変動額		
剰余金の配当	△211,999	△211,986
当期純利益	544,493	860,318
自己株式の取得	△374	△368
土地再評価差額金の取崩	—	3,463
当期変動額合計	332,120	651,427
当期末残高	11,093,064	11,744,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△534,084	△179,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	354,958	729,312
当期変動額合計	354,958	729,312
当期末残高	△179,126	550,186
土地再評価差額金		
当期首残高	2,386,364	2,599,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213,396	△3,463
当期変動額合計	213,396	△3,463
当期末残高	2,599,760	2,596,297
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,332,335	△1,413,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81,364	378,414
当期変動額合計	△81,364	378,414
当期末残高	△1,413,699	△1,035,285
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	519,945	1,006,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	486,990	1,104,263
当期変動額合計	486,990	1,104,263
当期末残高	1,006,935	2,111,198
純資産合計		
当期首残高	11,280,889	12,099,999
当期変動額		
剰余金の配当	△211,999	△211,986
当期純利益	544,493	860,318
自己株式の取得	△374	△368
土地再評価差額金の取崩	—	3,463
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	486,990	1,104,263
当期変動額合計	819,110	1,755,690
当期末残高	12,099,999	13,855,689

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,054,465	1,367,138
減価償却費	1,010,967	893,808
その他の償却額	1,647	2,711
減損損失	15,931	—
のれん償却額	1,615	1,357
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,844	△6,342
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,720	4,690
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,496,021	△126,866
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△230,329	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,432	△1,439
受取利息及び受取配当金	△105,228	△110,306
支払利息	244,850	209,805
為替差損益 (△は益)	△326	7,167
持分法による投資損益 (△は益)	△12,483	△15,552
投資有価証券売却損益 (△は益)	116,948	△91,481
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,401	8,030
有形固定資産売却損益 (△は益)	△895	△5,591
有形固定資産処分損益 (△は益)	56,594	39,887
売上債権の増減額 (△は増加)	△968,219	977,178
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△512,955	227,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,691,677	△495,789
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,649	6,274
その他	1,484,230	△443,092
小計	2,364,962	2,448,587
利息及び配当金の受取額	111,738	104,709
利息の支払額	△248,021	△207,639
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△439,660	△231,520
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,789,019</b>	<b>2,114,137</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△314,517	△154,130
定期預金の払戻による収入	371,364	144,209
有形固定資産の取得による支出	△648,138	△713,580
有形固定資産の売却による収入	4,481	15,731
無形固定資産の取得による支出	△6,368	△3,680
投資有価証券の取得による支出	△68,884	△707,437
投資有価証券の売却による収入	247,356	309,731
関係会社株式の取得による支出	—	△6,916
投資不動産の取得による支出	—	△353,014
貸付金の回収による収入	2,770	100
その他	14,579	25,383
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△397,357</b>	<b>△1,443,603</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	620,305	△294,774
長期借入れによる収入	2,474,990	3,522,640
長期借入金の返済による支出	△4,272,675	△3,744,522
リース債務の返済による支出	△116,146	△122,664
自己株式の取得による支出	△374	△368
配当金の支払額	△211,999	△211,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,505,899	△851,674
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,417	60,899
現金及び現金同等物の期首残高	△136,654	△120,241
現金及び現金同等物の期首残高	2,844,552	2,707,898
現金及び現金同等物の期末残高	2,707,898	2,587,657

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「投資不動産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた2,778,165千円は、「投資不動産」1,889,419千円、「その他」888,746千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷情報関連事業」、「住生活環境関連事業」、「包材関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「印刷情報関連事業」は、印刷被写体と印字媒体及び印字関連の周辺部材等の事業を行っております。

「住生活環境関連事業」は、住宅や自動車などの住空間とその環境に配慮した部材等の事業を行っております。

「包材関連事業」は、飲食品や医療薬品の効能の維持と内容物の漏れを防止する包材及び部材等の事業を行っております。

なお、「その他」につきましては、衣料用接着芯地やファンシー商品及び運送・保管等の事業を含んでおります。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	16,862,642	12,200,120	6,480,715	35,543,477	4,781,927	—	40,325,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	235,333	3,071	19,631	258,035	1,081,410	△1,339,445	—
計	17,097,975	12,203,191	6,500,346	35,801,512	5,863,337	△1,339,445	40,325,404
セグメント利益	1,015,954	453,285	437,991	1,907,230	442,428	△1,125,992	1,223,666
セグメント資産	14,405,410	9,749,642	9,065,280	33,220,332	4,162,756	6,767,351	44,150,439
その他の項目							
減価償却費	359,912	275,700	239,449	875,061	122,550	15,003	1,012,614
減損損失	6,156	2,566	1,071	9,793	3	6,135	15,931
のれんの償却額	1,615	—	—	1,615	—	—	1,615
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	374,528	177,258	147,076	698,862	117,223	9,436	825,521

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,125,992千円には、セグメント間取引高消去△53,224千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,072,768千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額6,767,351千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,038,371千円及び本社管理部門に対する債権の相殺消去△271,020千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に関わる資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額15,003千円は、主に全社資産の投資その他の資産に対する費用であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,436千円は、全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	16,370,924	12,512,560	6,327,878	35,211,362	4,723,490	—	39,934,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	282,943	26	16,584	299,553	1,100,928	△1,400,481	—
計	16,653,867	12,512,586	6,344,462	35,510,915	5,824,418	△1,400,481	39,934,852
セグメント利益	981,649	660,891	297,400	1,939,940	453,794	△1,083,454	1,310,280
セグメント資産	14,333,705	9,160,701	8,852,692	32,347,098	4,438,640	8,594,517	45,380,255
その他の項目							
減価償却費	314,168	208,553	222,028	744,749	135,520	16,250	896,519
のれんの償却額	1,357	—	—	1,357	—	—	1,357
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	297,587	174,532	265,313	737,432	92,422	340,713	1,170,567

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,083,454千円には、セグメント間取引高消去44,916千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,128,370千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,594,517千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,943,597千円及び本社管理部門に対する債権の相殺消去△349,080千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に関わる資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額16,250千円は、主に全社資産の投資その他の資産に対する費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額340,713千円は、全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	285円40銭	326円83銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,099,999	13,855,689
普通株式に係る純資産額(千円)	12,099,999	13,855,689
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	42,523,735	42,523,735
普通株式の自己株式数(株)	126,619	128,985
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	42,397,116	42,394,750

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	12円84銭	20円29銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	544,493	860,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	544,493	860,318
期中平均株式数(株)	42,398,341	42,395,846

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。